



日本興亜損保は、環境先進企業として
環境省と環境保全のお約束をしました。

第66期中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日



日本興亜損保

NIPPONKOA
INSURANCE

証券コード8754

原江里菜さんは、
今日も「エコ安全ドライブ」。
ふんわりアクセルや、
余裕の車間距離など、
運転の仕方を少し変えるだけで、
CO₂を減らせるんです。
さあ、始めてみませんか？

「エコラッタ」は、
日本興亜損保のエコ活動のシンボル。
耳が葉っぱのちょっぴり不思議で
かわいらしいキャラクターです。

「エコラッタ」
エコラッタ

プロゴルファー
原江里菜

エコ安全ドライブ5か条

1. ふんわりアクセル「eスタート」
2. 早めのアクセルオフ
3. 加減速の少ない運転
4. 車間距離は余裕をもとう
5. タイヤの空気圧をこまめにチェック

日本興亜損保の
エコ安全ドライブ
インストラクターに
おたずねください。

ECO
FIRST
環境先進
エコ・ファースト企業

あなたを全力で変える。
日本興亜損保

お客様に選ばれ 真に信頼される企業を目指して



取締役社長

兵頭 誠

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第66期中間期(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)における事業の概況をご報告申し上げます。

保険事業を通して 社会へ貢献

当中間期の損害保険業界におきましては、新車販売の落ち込みなどにより主力の自動車保険が減収するとともに、世界的な景気低迷を背景とする貿易量の減少

により海上保険が大幅に減収するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような業界情勢のなか、当社は、平成21年度より2年間の中期経営計画をスタートしました。この中期経営計画におきましては、「社会への貢献」「質の向上」「収益の向上」を三本柱として掲げ、保険ビジネスを核として社会と環境にやさしい企業を目指すこととしております。

保険事業は「1人は万人のために、万人は1人のために」の精神に基づいており、保険事業そのものが社会貢献といえます。商品開発から販売、保険金のお支払いに至るまで、あらゆる業務の品質向上に努め、お客様に安心と安全を提供し続けることが最も重要な社会的責任と考えております。

品質の向上に努め、 お客様に安心と安全を提供

当社は、すべての活動の原点をお客様におき、「お客様の声」を起点とした品質向上サイクルを構築してまいりま

した。「お客様の声」を企業品質の向上に活かすことで、いつまでもお客様の信頼にお応えできる企業を目指した取り組みを推進しております。

また、「お客様を取り巻くさまざまなリスク」と「リスクに対する備え」を無料で確認・分析するサービスの提供や、もしもの事故に備え、24時間365日稼働の「事故受付センター」と全国を網羅する損害サービス網で、お客様を全力でサポートする体制を構築するなど、販売並びに事故対応の品質向上に努めております。

環境経営～持続可能な 社会づくりのために

地球温暖化や生物多様性の危機は保険事業へ大きな影響を与えると考えられます。地球温暖化の進行により、世界各地でハリケーンや集中豪雨など異常気象に起因する自然災害が頻発しております。米国においては、ハリケーンの多発による火災保険の引受制限や、保険料の上昇により保険に加入できない方が多く発生しているというようなケースも報告されています。このような事態を回避し、保険を安定して提供するという保険会社の使命を果たすためには、地球環境の保全に保険会社が率先して取り組むべきと考えております。

このような認識のもと、当社は平成24年度までにCO₂排出ゼロを目指す、「カーボンニュートラル宣言」を発表しております。また、お客様をはじめとしたステークホルダ

ーの環境負荷低減の支援にも取り組んでおり、平成20年11月にはこれらの取り組みにより環境大臣より「エコファースト企業」に認定されております。当社は引き続き、環境問題をはじめとした社会的課題に積極的に取り組み、「お客様から選ばれる保険会社」を目指してまいります。

幅広いソリューションを提供する、 新たなグループの創設に向けて

平成21年12月30日に開催されました臨時株主総会におきまして、当社と株式会社損害保険ジャパンは、共同株式移転の方法により共同持株会社「NKSJホールディングス株式会社」を設立し、経営統合することについてのご承認をいただきました。「NKSJホールディングス株式会社」の設立は、平成22年4月を予定しております。新グループは、国内事業に軸足を置き、商品開発力・事故対応力・システム対応力を一層強化し、グループ傘下の販売基盤を通じて、より多くのお客様に最高品質の安心とサービスをご提供するとともに、保険事業の枠組みを超えて、健康・医療・環境などをキーワードに、人々の生活や企業活動に幅広いソリューションを提供してまいります。

経営統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮することで、より一層の収益拡大と、効率化を追求し、株主価値の最大化を図るとともに、持続的成長と企業価値の向上・社会への貢献を目指してまいりますので、株主の皆様には、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新たなソリューション・サービス グループの創設に向けて

当社は、株式会社損害保険ジャパンとの経営統合に関して、2009年12月30日開催の臨時株主総会において、両社が共同で作成した株式移転計画の承認をいただきました。引き続き、両社の完全親会社となる持株会社「NKSJホールディングス株式会社」（以下「共同持株会社」といいます）の設立に向けて、準備を進めてまいります。



目指すグループ像

徹底したお客様視点ですべての価値判断を行い、お客様に最高品質の安心とサービスを提供し、社会に貢献していくソリューション・サービスグループ（以下「新グループ」といいます）を目指していきます。

※ソリューション・サービスとは、保険という事業領域を超えて、お客様を取り巻くあらゆるリスク、お客様のニーズに対する「解」を提供していくサービス全般をいいます。

共同持株会社の概要 （2010年4月1日登記予定）

名 称	NKSJホールディングス株式会社 (NKSJ Holdings, Inc.)	NKSJ HOLDINGS
本店所在地	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	
代 表 者	共同CEO 兼 代表取締役会長 共同CEO 兼 代表取締役社長	兵頭 誠 佐藤 正敏
設 立 日	2010年4月1日	
資 本 金	1,000億円	
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部) 大阪証券取引所(市場第1部)	
事 業 内 容	損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理およびこれに附帯する業務	

新グループの事業計画

1 国内損害保険事業

両社は、以下のような取組みを着実に実行し、経営効率を高めるとともに、お客様ニーズに合致した高品質の商品・サービスを提供することで、損害保険事業における競争力を高めます。

- (1)商品・事務・システムの共通化による大幅なコスト削減
- (2)業界最高水準のシステムとリテールビジネスモデル革新プロジェクト(PT-R)によるお客様目線での最高品質の実現
- (3)両社インフラの共同活用、共同発注などによる事業費の削減
- (4)両社のノウハウを共有化し、また高度化することによる保険収益の拡大

これらの取組みにより、2012年度に年間300億円程度、統合後5年後となる2014年度に年間500億円程度の統合効果を見込んでいます。

2 国内生命保険事業

お客様ニーズを捉えた商品販売などで成長を続ける両社の生命保険子会社(損保ジャパンひまわり生命、日本興亜生命)は、統合後2年以内を目途に合併します。

新グループの経営資源を戦略的に投入するとともに、経営統合により広がったマーケットに対して、魅力ある商品・サービスを提供することにより、2014年度には年間500億円のEV^(注)の増加を目指します。

(注)EV(エンベディッド・バリュー)とは、「企業の純資産価値」と「保有契約からもたらされる将来利益の現在価値」を合計したものです。

3 海外保険事業

経営統合で強固になる財務基盤および人材を活用し、高い成長が見込まれる海外保険市場でM&Aを中心として事業拡大を図ります。

4 資産運用事業

新グループにおける資産運用体制を強化するため、両社の投資顧問子会社は、2010年度を目途に合併します。また、損保ジャパンおよび日本興亜損保の純投資有価証券の運用フロント業務を、新アセットマネジメント会社に移管し、資産運用ノウハウの向上と運用体制の強化を図るとともに、資産運用収益の更なる向上を目指します。

5 リスクコンサルティング(マネジメント)事業

リスクの増加・多様化に対応する新たなサービスの開発力とコンサルティング力を向上させるため、リスクコンサルティング(マネジメント)を行う両社の子会社は、2010年度の早い時期を目途に統合します。これにより、損保系で最大規模のリスクコンサルティング会社としてお客様に最高品質の安心と新たなソリューション・サービスを提供します。

6 その他事業

ヘルスケアビジネス、環境関連ビジネス、確定拠出年金事業(DC)など、両社が培ってきたノウハウや事業インフラの共同活用を進めます。またその他グループ会社においても統合効果が発揮できるよう最適な態勢を検討していきます。

今後のスケジュール

- 上場廃止日…………… 2010年3月29日(予定)
- 共同持株会社設立登記日…… 2010年4月1日(予定)
- 共同持株会社株式上場日…… 2010年4月1日(予定)

(注1)本件株式移転の手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

(注2)当社の株式は上場廃止日をもちまして、売買停止となりますが、共同持株会社の設立の日の前日の当社の最終の株主名簿に記載された株主の皆様には、ご所有の当社の株式1株につき共同持株会社の株式0.9株を割り当てます。

保険事業を通してさまざまなステークホルダーの繁栄を支えるとともに、次世代への持続可能な社会の実現に貢献していきます。

「社会への貢献」を目指して “私たちが、未来に今できること”に取り組んでいます。

“CO₂排出ゼロ”カーボンニュートラル企業を目指して

気候変動への対応「カーボンニュートラル宣言」

2008年7月に当社は「カーボンニュートラル宣言」を発表しました。これにより、主体的にCO₂を削減する努力を行うとともに削減が困難な部分については排出権を購入(カーボンオフセット)するなど、2012年までにCO₂排出ゼロを目指します。

取組み 1 全社員参加の「CO₂マイナス15%運動」を展開

「カーボンニュートラル宣言」において、2012年度までにCO₂排出量を15%以上削減する目標を掲げ、全社員参加型の「CO₂マイナス15%運動」がスタートしました。この運動は、全国の部支店ごとにCO₂とコストの「見える化」を実施し、削減努力が定量的に把握できるようにするとともに、独自に作成したエコチェックシートを用いて、グループ会社を含めた全国すべての職場(約700ヶ所)でエコチェックを毎月定期的実施しています。この結果、CO₂排出量が2008年度時点ですでに11%を超える水準となったことから、2012年度の目標水準を20%に上方修正しました。

取組み 2 設備面・制度面におけるCO₂削減取組みも実施

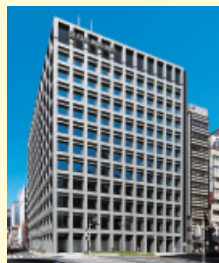
CO₂削減目標を達成するために、運用面の取組み(「CO₂マイナス15%運動」)と併せて、設備面・制度面におけるCO₂削減取組みを進めています。

運用面と設備面・制度面との相乗効果により、より大きな削減効果が表れ始めています!

- Web会議システムや両面印刷ユニットを全拠点に導入
- 省エネ設備への入れ替えを実施中、物流拠点を新設
- CO₂マイナス15%運動の成果を、組織別の業績評価制度へ反映

日本橋ビルにおける環境への取組み

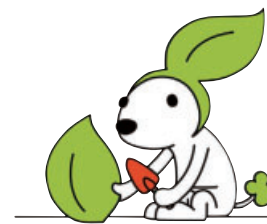
建て替え工事を行っていた日本橋ビルが、このほど完成いたしました。屋上緑化、自動調光制御の導入及び人感センサの設置、高断熱複層ガラス採用による窓回りの空調負荷低減、既存躯体の利用による建設時廃棄物の削減など、環境配慮を採用・実施して設計・施工することにより、建物全体のCO₂排出量の約9%程度を削減しています。



首都圏へ森林活動フィールドを拡張

千葉県「日本興亜・千葉房総の森林(もり)」

長野県・高知県・宮崎県につづき、2009年6月に千葉県と「日本興亜・千葉房総の森林(もり)」に関する協定を締結しました。毎年秋には東京湾アクアラインを使って首都圏各地から社員や家族、代理店を集めて森林活動(間伐)を行う予定です。手入れの行き届かない森林の再生を進め、地元住民との交流を通じて地域の自然・文化に触れ合い、環境への取組意識の向上を目指します。



お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様と一緒に

「エコ安全ドライブコンテスト」を実施

環境貢献(CO₂削減)、燃料費節約、事故削減に効果がある「エコ安全ドライブ」の普及を図るため、2008年10月より「エコ安全ドライブコンテスト」を実施しています。第1回目のコンテスト(2008年10月~2009年3月)では、5,971社(車両台数は約234千台)と大変多くの企業にご参加いただきました。当社では引き続き、2009年4月~9月に第2回エコ安全ドライブコンテストを実施し、2009年10月~2010年3月には第3回エコ安全ドライブコンテストを実施しています。第2回コンテスト以降は環境省と国土交通省の後援をいただいております。今後ともお客様の「エコ安全ドライブ」の取組み推進の支援をまいります。



「チャレンジ・Eco代理店」宣言(制度)を創設

カーボンニュートラル化(CO₂排出ゼロ企業)を目指している当社は、日本興亜全国中核代理店会連合会と協同して、「チャレンジ・Eco代理店」宣言(制度)を創設しました。

この制度は、日本興亜全国中核代理店会連合会の会員のうち、制度の趣旨に賛同した会員が当社と連携して、保険募集活動を通じて地球環境問題に取り組み、地域社会への貢献を目指すものです。



保険契約時・事故発生時のカーボンオフセット - 2008年度分オフセットの実施 -

当社では、自社のCO₂削減にとどまらず、保険商品・サービスを通してお客様をはじめとしたステークホルダーのCO₂排出量削減を支援しています。

2008年度分の「Web確認カーボンオフセット」「事故対応カーボンオフセット」につきましては、インドにおける風力発電プロジェクトから創出された排出権を取得し、温室効果ガス排出量1,016tをカーボンオフセットしました。



【オフセットした温室効果ガス排出量】
1,016t

【政府の償却口座に無償譲渡した国連認証済排出権】

排出権種別: CER(Certified Emission Reduction)
プロジェクト番号: O277
プロジェクト名: 12.3 MW wind energy project in Tamil Nadu, India
(インド タミルナドゥ12.3MW 風力発電プロジェクト)

お客様の声を起点とした品質向上

当社は、すべての活動の原点をお客様におき、お客様の信頼にお応えすることを経営の最優先事項として掲げ、あらゆる事業活動を通じてその実現に努めています。この理念の実践をより徹底したものとするため、「お客様の声」を真摯に受け止め、業務の改善・改良に活かしています。

「お客様の声」対応態勢

お客様の声を起点とした品質向上サイクルを構築し、お客様の声を「企業品質の向上」と「信頼の獲得」に活かす経営を目指します。

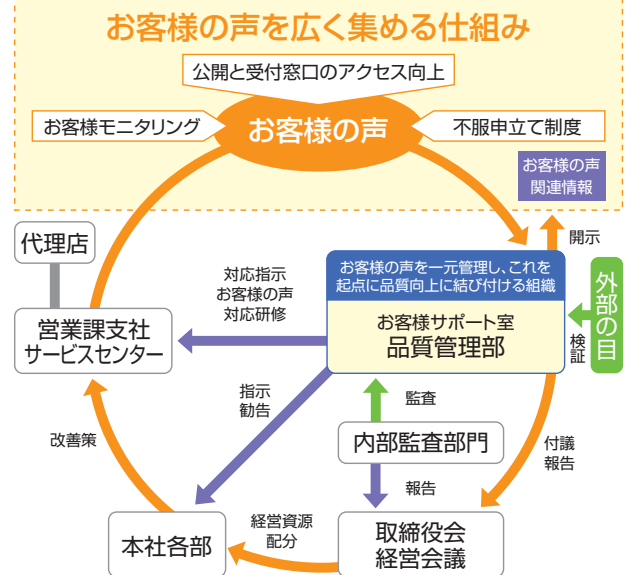
「ISO10002」への適合宣言

当社は、苦情対応の国際規格である「ISO10002」(品質マネジメント—顧客満足—組織における苦情対応のための指針)に適合した苦情対応マネジメントシステムの構築を目指して取り組み、2008年5月30日に適合宣言を行いました。

「品質向上運動」の展開

2007年11月より品質向上運動を実施し、「募集品質」「事故対応品質」「マナー品質」の向上に取り組み、2008年7月からはフェーズ2に移行して、職場単位で実効性のある取り組みを行っています。

お客様の声を起点とした品質向上サイクル



確かな安心をお届けするために



リスクチェック・サービスとは、「お客様を取り巻くさまざまなリスク」と「リスクに対する備え」を無料で確認・分析し、シンプルでわかりやすい一覧表でご説明するサービスです。当社では、お客様の立場になって考え、個々の保険商品のご説明はもちろんのこと、お客様ご自身のリスクの全体像と保険でのカバー状況をしっかりとご理解いただくことで、確かな安心をお届けすることを目指しています。

これからは

この保険は、お客様を取り巻くリスクのココをカバーします。他のリスクに対する備えのモレやダブリもチェックしませんか？



損保業界初!

事業継続マネジメントシステム「BS25999-2」の認証取得

近年、新型インフルエンザの世界的まん延や大規模地震の発生可能性の高まりにより、企業の事業継続に対する取組みの重要性が高まっております。当社は、このような自然災害発生時にも保険業務を継続することが社会的貢献につながるの考えのもと、事業継続マネジメントシステムの構築を進めてまいりましたが、その成果のひとつとして、2009年6月、保険金支払業務に関し、事業継続マネジメントシステムの実質的な国際規格である「BS25999-2」の認証を損害保険業界の中で、初めて取得いたしました。



中国における保険サービス態勢の強化

「日本興亜財産保険(中国) 有限責任公司」を開業

2009年8月に「日本興亜財産保険(中国)有限責任公司」を広東省深圳市に開業しました。深圳市は、いわゆる『改革開放』が最も先に進められた中国華南地域の中心都市であり、深圳市を含む広東省には当社の主要なお客様を含む数多くの日系企業が進出しており、当社にとって大いに活躍できる市場と捉えております。

当社は、「社会への貢献」「質の向上」「収益の向上」をベースに、中国保険市場において積極的に活動し、損害保険の普及と損害保険業界の発展に貢献してまいります。



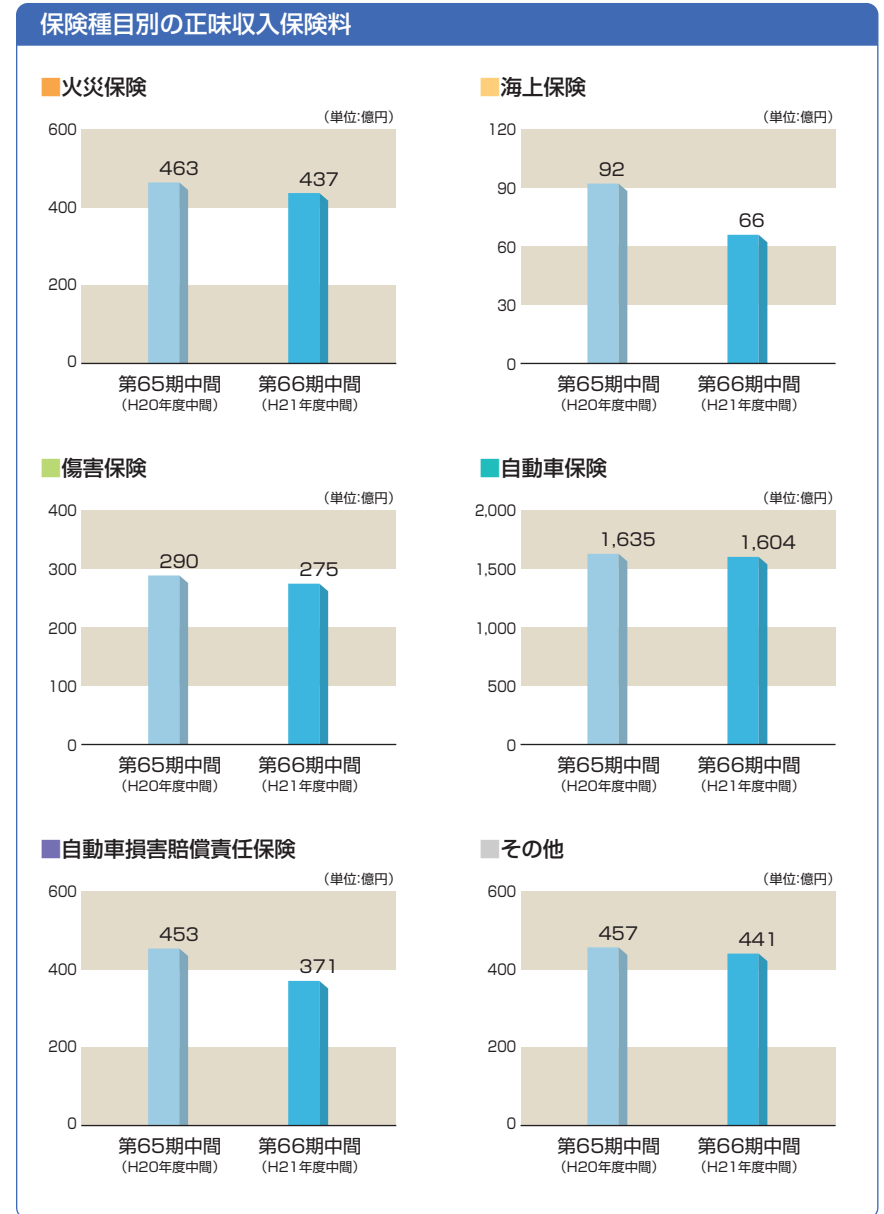
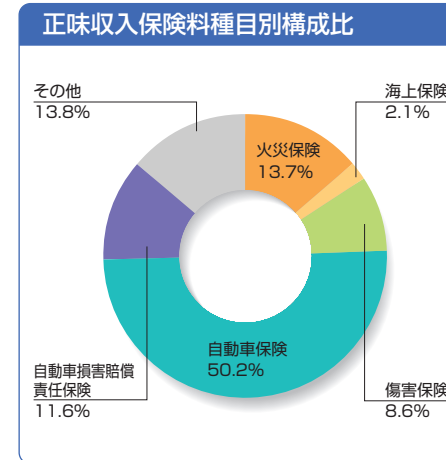
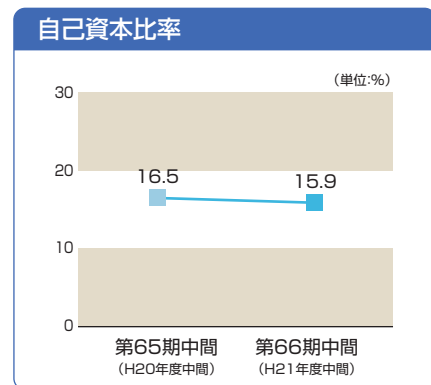
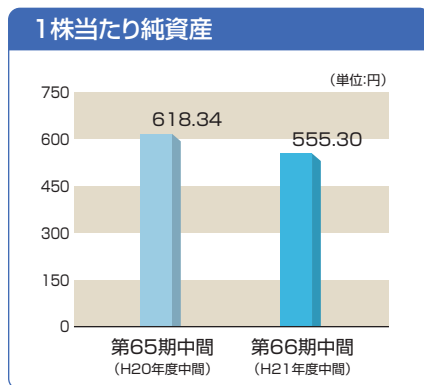
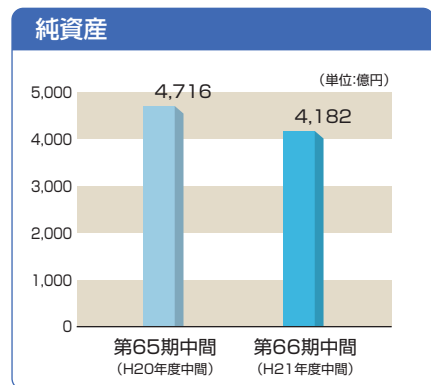
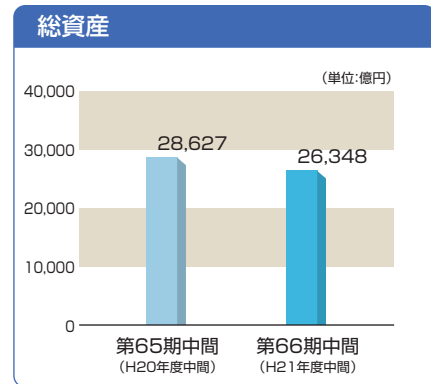
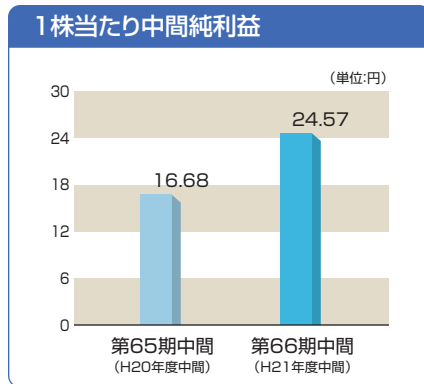
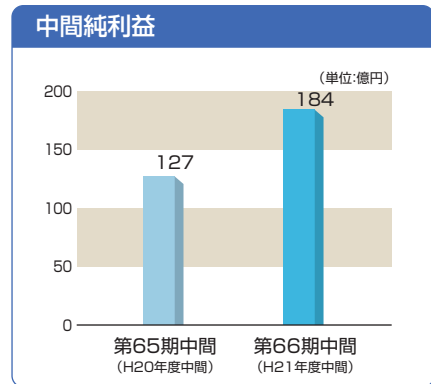
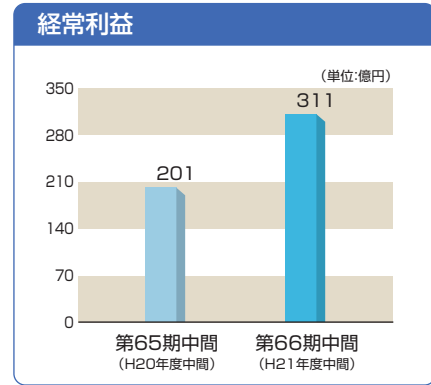
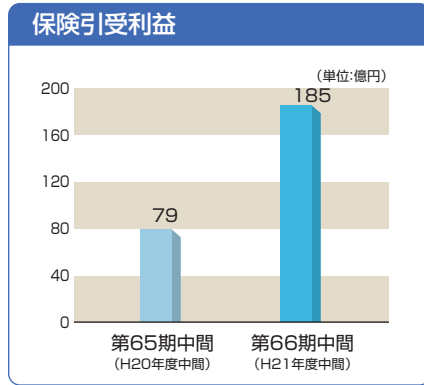
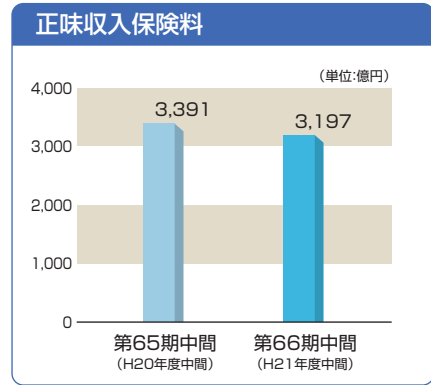
戦略的な提携を展開

チューリッヒ社と業務提携

当社とチューリッヒ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、2009年9月、日本の企業保険分野における業務提携について合意いたしました。お客様第一主義の共通理念のもと、両社の強みを融合させ、企業分野における商品・サービスの提供を通じて、グローバルにビジネスを展開する大企業に焦点を当てた支援により、保険事業の収益拡大を目指してまいります。

事業提携分野

- グローバルソリューション機能の強化
 - ・キャパシティ(引受限度額)の補完
 - ・海外における引受体制の補完
 - ・その他グローバルなソリューション拡大に向けた将来の取組み
- リスクコンサルティングに関する共同事業
 - ・グローバルにビジネス展開する日系企業に特化した、高度かつ専門的なリスクコンサルティングサービスを提供



中間単体要約財務諸表

中間単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第65期中間 (平成20年9月30日現在)	第66期中間 (平成21年9月30日現在)
現金及び預貯金	86,468	79,003
コールローン	25,000	20,000
買現先勘定	16,972	7,995
買入金銭債権	14,983	17,990
金銭の信託	44,256	56,050
有価証券	2,153,838	1,881,470
貸付金	219,084	232,450
有形固定資産	127,770	131,781
無形固定資産	1,199	1,091
その他資産	146,750	152,156
繰延税金資産	40,026	70,406
貸倒引当金	△ 1,998	△ 2,529
投資損失引当金	△ 11,554	△ 12,992
資産の部合計	2,862,798	2,634,875
保険契約準備金	2,275,132	2,123,782
その他負債	66,483	60,375
退職給付引当金	21,776	22,821
賞与引当金	5,727	5,748
価格変動準備金	22,003	3,875
負債の部合計	2,391,123	2,216,603
資本金	91,249	91,249
資本剰余金	46,702	46,702
利益剰余金	170,926	180,662
自己株式	△ 51,492	△ 57,986
株主資本合計	257,385	260,627
その他有価証券評価差額金	212,970	154,572
繰延ヘッジ損益	1,024	2,695
評価・換算差額等合計	213,995	157,268
新株予約権	294	376
純資産の部合計	471,674	418,272
負債及び純資産の部合計	2,862,798	2,634,875

中間単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	第65期中間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)	第66期中間 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)
経常収益	452,202	423,767
保険引受収益	423,491	403,425
(うち正味収入保険料)	(339,188)	(319,749)
資産運用収益	27,276	19,662
(うち利息及び配当金収入)	(28,976)	(22,722)
その他経常収益	1,434	678
経常費用	432,098	392,584
保険引受費用	355,914	324,454
(うち正味支払保険金)	(197,654)	(194,075)
(うち損害調査費)	(17,243)	(17,577)
資産運用費用	13,545	5,395
営業費及び一般管理費	62,199	62,080
その他経常費用	438	653
経常利益	20,104	31,182
特別利益	107	169
特別損失	1,555	3,809
税引前中間純利益	18,655	27,541
法人税及び住民税	6,870	6,475
法人税等調整額	△ 934	2,569
法人税等合計	5,935	9,045
中間純利益	12,719	18,496

中間連結要約財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)
現金及び預貯金	107,135	101,849
コールローン	25,611	20,594
買現先勘定	16,972	7,995
債券貸借取引支払保証金	30,881	26,185
買入金銭債権	14,983	17,990
金銭の信託	80,927	79,476
有価証券	2,426,594	2,201,827
貸付金	230,695	245,378
有形固定資産	128,516	132,305
無形固定資産	1,241	1,142
その他資産	161,447	163,685
繰延税金資産	42,925	74,737
貸倒引当金	△ 2,012	△ 2,588
資産の部合計	3,265,919	3,070,579
保険契約準備金	2,632,810	2,523,980
その他負債	106,934	93,371
退職給付引当金	22,036	23,152
賞与引当金	6,275	6,245
価格変動準備金	22,441	4,394
繰延税金負債	12	36
負のれん	293	—
負債の部合計	2,790,803	2,651,181
資本金	91,249	91,249
資本剰余金	46,702	46,702
利益剰余金	172,927	182,691
自己株式	△ 51,492	△ 57,986
株主資本合計	259,386	262,656
その他有価証券評価差額金	216,421	158,188
繰延ヘッジ損益	1,024	2,695
為替換算調整勘定	△ 2,386	△ 4,875
評価・換算差額等合計	215,059	156,008
新株予約権	294	376
少数株主持分	376	357
純資産の部合計	475,115	419,398
負債及び純資産の部合計	3,265,919	3,070,579

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)
経常収益	471,610	444,581
保険引受収益	438,621	420,118
(うち正味収入保険料)	(344,887)	(325,766)
資産運用収益	31,796	24,033
(うち利息及び配当金収入)	(32,563)	(26,643)
その他経常収益	1,191	429
経常費用	451,270	412,748
保険引受費用	368,117	337,072
(うち正味支払保険金)	(200,467)	(197,081)
(うち損害調査費)	(17,651)	(17,841)
資産運用費用	12,176	5,348
営業費及び一般管理費	70,474	69,635
その他経常費用	503	691
経常利益	20,339	31,832
特別利益	107	169
特別損失	1,606	3,862
税金等調整前中間純利益	18,840	28,139
法人税及び住民税等	7,525	6,887
法人税等調整額	△ 1,538	2,350
法人税等合計	5,986	9,237
少数株主利益	17	12
中間純利益	12,836	18,888

中間連結キャッシュ・フロー計算書

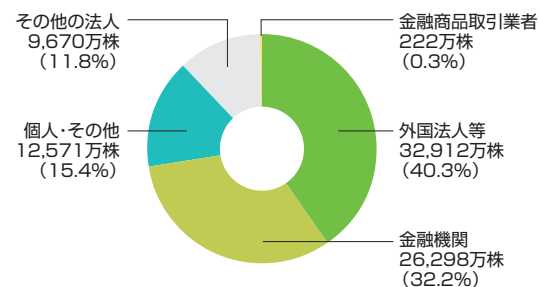
(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,043	△ 21,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,011	△ 20,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,912	△ 6,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 277	585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 10,222	△ 47,350
現金及び現金同等物の期首残高	140,825	168,525
現金及び現金同等物の中間期末残高	130,602	121,175

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,500,000千株
発行済株式の総数	816,743千株
株主数	17,223名

株式の分布状況 (平成21年9月30日現在)



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年4月1日から4か月以内に開催いたします。
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 平成21年12月4日開催の取締役会決議により、平成22年1月4日から株主名簿管理人を次のとおり変更いたします。

大株主 (平成21年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ロングリーフパートナーズファンド	63,701	7.8
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	49,660	6.1
日本通運株式会社	35,560	4.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	21,891	2.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,780	2.7
メロンバンクエヌエートリーテー クライアントオムニバス	21,743	2.7
株式会社常陽銀行	19,990	2.5
太陽生命保険株式会社	18,203	2.2
株式会社千葉銀行	16,981	2.1
内外汽船株式会社	16,300	2.0

※上記以外に、当社は自己株式64,197千株を保有しております。

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 <公告掲載URL>
<http://www.nipponkoa.co.jp/ir/>

- 株主名簿管理人 株式会社だいこう証券ビジネス
 株主名簿管理人 東京都中央区日本橋兜町14番9号
 事務取扱場所 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
 郵送物送付先 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
 お問合せ先 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
 電話 0120-255-100 (通話料無料)
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。なお、平成22年1月4日から株主名簿管理人が株式会社だいこう証券ビジネスへ変更となりますので、同日以降はだいこう証券ビジネスにてお支払いいたします。

会社概要 (平成21年9月30日現在)

社名	日本興亜損害保険株式会社	店舗数	国内(支店・支社・営業所)256店 海外26店
所在地	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	損害サービス拠点数	183か所
創業	明治25年	代理店数	29,055店
資本金	912億円	従業員数	8,945名

役員 (平成21年9月30日現在)

代表取締役社長 首席執行役員	兵頭 誠	取締役 取締役	藤井 康秀	執行役員	山見 明
専務執行役員	篠原 哲夫	取締役 取締役	内藤 隆幸	執行役員	佐々木 修
代表取締役 専務執行役員	二宮 雅也	取締役 取締役	山口 雄一	執行役員	安食 良孝
社外取締役	岡部 正彦	常務執行役員	宮坂 寿彦	執行役員	牛込 達彦
社外取締役	涌井 洋治	取締役 取締役	湯目 和史	執行役員	谷田 幸一
社外取締役	佐野 順一郎	常務執行役員	坂井 孝章	執行役員	斎藤 栄一
社外取締役	田村 達也	執行役員	小野田 俊介	監査役(常勤)	角川 与宇
取締役(非常勤)	橋本 和生	執行役員	山本 浩士	監査役(常勤)	伊藤 健治
専務執行役員	渡部 康雄	執行役員	瀬古 武夫	社外監査役	志賀 こと江
常務執行役員	鈴木 貞三	執行役員	三瓶 博二	社外監査役	大石 勝郎
常務執行役員	吉森 彰宣	執行役員	木村 淳	社外監査役	藤田 純孝
常務執行役員	山田 哲也	執行役員	磯谷 隆也		

ホームページのご案内

<http://www.nipponkoa.co.jp/>

